沖縄労働局

局　長　**柴田　栄二郎**

沖縄労働局　幹部職員

明けましておめでとうございます。旧年中は労働行政の運営につきまして、格別の御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、貴協会並びに会員の皆様には、日頃より職場環境や労働条件の改善、労働災害の防止等の推進に取り組んでおられることに心から敬意を表します。

昨年を振り返ると、県内の雇用情勢は、入域観光客数の増加により一部で堅調な動きがあったものの、求人の動きに落ち着きが見られました。一方で、物価上昇などの影響により、高年齢の求職者の割合が増加し、また、働き方や休み方が多様となる中で、求人・求職のミスマッチにより、多くの事業主から人手不足の声があがりました。

今後も人手不足が見込まれる中、従業員の確保や離職防止のためには、DXの活用等による生産性向上による賃上げや正社員化などの処遇改善、また、誰もが働きやすく、意欲・能力を存分に発揮できる職場環境の改善が重要となります。

県内の労働災害発生状況に目を向けると、令和７年には、全産業で５人（10月末速報値）の尊い命が失われ、休業４日以上の災害においては、転倒や腰痛などの労働者の作業行動に起因する災害（行動災害）が多く発生しました。また、県内の令和６年の職場における定期健康診断の有所見率は、70.7％と、依然として全国平均値に比べ11.3ポイント高い状況となりました。

人材確保・定着と労働災害の防止や労働者の健康確保など職場環境の改善は、安定的な企業経営にとって重要な要素であります。

沖縄労働局では、４年目となる「第14次労働災害防止計画」を軸として、死亡災害の撲滅、行動災害に係る休業災害の防止、「うちなー健康経営宣言」事業場の拡大及び継続実施等に取り組んでまいりますので、皆様におかれましても、何卒御協力をお願い申し上げます。

併せまして、時間外労働の上限規制は、自動車運転者や医師、建設業、製糖業を含め、全ての業種に適用されており、引き続き周知いたします。

また、昨年12月から沖縄県の最低賃金は時間額1,023円に改正されました。最低賃金の履行確保のため、生産性向上に取り組む中小企業等へのきめ細やかな支援等により、賃上げしやすい環境整備にも一層取り組みます。

今後、少子高齢化の進展に伴い、人手不足がさらに深刻化することが見込まれる中、これらの諸課題の解決に向けて、労働基準監督署やハローワークと一丸となって、皆様の取組を支援して参ります。

本年も貴協会並びに会員の皆様の益々の御繁栄を心より祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

謹賀新年

沖縄労働局

局長　柴田　栄二郎
総務部長　松原　大
総務課長　新井　裕規
労働保険徴収室長　三上　裕央
雇用環境・均等室長　半田　将司
労働基準部長　岡崎　暁
監督課長　梅澤　栄
賃金室長　崎原　恵利子
健康安全課長　矢吹　陽子
労災補償課長　渡辺　竜
職業安定部長　中島　千勝
職業安定課長　真壁　朝文
職業対策課長　比嘉　淳二
訓練課長　嶺井　仁
需給調整事業室長　山城　豊隆